

【1】モデル事業実施の目的

- 我が国は、令和7年3月に見直しを行った「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に基づき、家庭系食品ロス量の2000年度比で2030度までに半減（2030年を待たずに早期達成）させる目標を掲げている。
- 本業務では、家庭系の食品ロス削減に効果があると思われる地方公共団体や事業者等の取組を支援し、その成果を広く発信することを通して、家庭系食品ロス削減目標を早期に達成することを目的とする。

【2】モデル事業の概要

	部門Ⅰ. 先進事例の創出部門	部門Ⅱ. 先行事例の普及展開部門
申請対象	事業者や地方公共団体等 ※複数の地方公共団体や事業者等が共同で提案することを妨げない	事業者や地方公共団体等 ※複数の地方公共団体や事業者等が共同で提案することを妨げない
支援額上限及び採択件数	1000万円 ※両部門支援総額は4,500万円であり、総額内で9件程度採択予定（部門ごとの採択予定件数は設けない）	500万円 ※両部門支援総額は4,500万円であり、総額内で9件程度採択予定（部門ごとの採択予定件数は設けない）
事業内容及びテーマ例	新規性のある取組等を実証し、丁寧な効果検証を行うことで普及すべき先進事例を創出する (例) ・計画的な買い物や小分け販売等により適量購入を促す取組 ・冷蔵庫内の在庫管理や保存方法の工夫等を促す取組	一定程度の効果があると考えられる先行事例等に取り組み、横展開した際の課題の抽出や解決策を整理する (例) ・長持ちする保存方法の啓発 ・食品寄附の普及促進 ・食品ロス削減のための調理講座の開催
効果検証（推奨レベル）	・測定対象：家庭から発生する食品ロス量 ・測定方法：計量、組成調査 ・比較対象：取組の介入群と非介入群 取組実施の前後	・測定対象：家庭から発生する食品ロス量 特定の取組で削減した食品ロス量 特定の取組の行動実施者数 ・測定方法：アンケート等による食品ロス発生重量・頻度等の把握 ・比較対象：取組実施の前後、前年同時期

※【参考資料】(概要版)～自治体・事業者向け～消費者の行動変容等による食品ロスの効果的な削減に向けた手引き

※【過年度採択団体】①令和6年度補正 家庭系モデル事業一次公募採択結果、②令和6年度補正 家庭系モデル事業二次公募採択結果